国際・経済・港湾委員会資料 平成 30 年 2 月 21 日 国 際 局

Y-PORT事業における海外連携都市(セブ及びバタム)との覚書の更新について

1 Y-PORT事業における都市間協力の覚書について

Y-PORT事業では、都市間連携を土台にして市内企業の海外インフラビジネス展開を支援するために、次の協力項目を基本にした覚書を交わしています。

- 横浜市が、相手都市の環境に配慮した持続可能な都市開発の推進における技術的な 助言を行うこと。
- 両市が民間及び学術機関の参加を働きかけること。
- 両市が両国政府及び国際機関等の協力を得るための活動を行うこと。
- 両市が上記の連携を効果的に行ううえで不可欠となる情報を相互に共有すること。

覚書には有効期限を設けて実績を振り返った上で3年毎に更新しており、このたび、 セブ及びバタムとの覚書の有効期限を平成29年度末に迎えることから、3年間延長し、 引き続き都市課題の解決支援を市内企業と共に進めます。



図 Y-PORT 事業の連携 4 都市のうちセブ及びバタムの位置

2 セブ、バタムとの覚書の更新内容について

(1) セブとの覚書更新について

平成24年3月に覚書を交わし、今回は2回目の更新です。当初の3年間でセブ都市圏の長期開発ビジョンの策定を支援し、1回目の更新において両市の協力範囲をセブ市域からセブ都市圏域(13市で構成)に拡大しました。今回の更新においても、協力範囲をセブ市域のみならず広域的な都市課題も対象にして、汚泥処理や廃棄物処理等に関するインフラ事業に取り組みます。

(2) バタムとの覚書更新について

平成27年5月に覚書を交わし、今回は1回目の更新です。バタムではインドネシア 政府機関であるバタムフリーゾーン監督庁(BIFZA)が多くのインフラ施設を所管して います。そこで、覚書の協力項目に、新たに同庁との連携強化を設けることで、工業 団地開発などの分野において市内企業のビジネス展開を更に促進します。

【参考資料:セブ及びバタムで進行中の主な事業】

セブ及びバタムではこれまでの都市間連携を土台にして、市内企業の海外インフラビ ジネス展開が進んでいます。

セブ(フィリピン)

セブ都市圏の長期開発ビジョン等の策定支援

24 ~ 26 年度の

成果

セブ都市圏の新たな長期開発ビジョン「メガセブ・ ビジョン2050 | 及び「メガセブ・ロードマップ2050 | を 策定支援。

■ この計画はフィリピン国政府に承認されており、 JICAが日本の自治体と連携して海外都市のマスタ ープランを策定支援する初めてのモデルケース。



セブ都市圏の長期開発計画

廃プラスチックリサイクル事業

- 市内中小企業(株)グーンが実施した JICA 普及・ 実証事業を経て、平成29年5月にプラント開所。
- 廃プラスチックをボイラー用の燃料製品にリサイクル する事業。



27 ~ 29 ● 容量が不足する廃棄物処分場の延命化に貢献。



(株) グーンが運営中のプラント

年度の 成果

メトロセブ汚泥処理施設建設事業

- 本市の国家予算要望等を契機に制度化された JICA「地方自治体と連携した無償資金協力」によ る事業化。
- 市内中小企業アムコン(株)が実施した JICA 普及・ 実証事業の成果を生かして本格プラントを整備。
- 横浜ウォーター(株)が事業化調査を実施中。



アムコン(株)による実証事業

バタム (インドネシア)

6つの環境分野における市内企業の展開支援

バタムの持続可能な都市開発に向けて、6つの環 境分野での連携を進めており、市内企業と現地企 業間のビジネスマッチング等を推進。

27 ~ 29 年度の 成果

- 温室効果ガス削減を目的に、平成27年度から29 年度にかけて環境省が進める JCM(二国間クレジ ット制度)事業の案件形成調査を実施中。
- バタムとの協力に加えて、バタムのインフラ施設の 多くを所管するバタムフリーゾーン監督庁(BIFZA) の協力を得ながら、省エネ事業や再生可能エネル ギーの導入事業を推進。



都市間連携で進める6分野



工業団地への企業合同調査